	1. 基本	情報															
I	事務事	業	0106010	102010101	主	学 夕	典業オ	5員会運営事	- 华					担当部			
ı	그ㅡ	*	0100010	103010101	#1 //# :	**1	辰禾す	7月7月8日中	*未					担当課	農	業委員会事務局	j
I	政策名 03 活力ある産業のまちづくり											グループ	振	興グループ			
I	施策名 01 農・林・水産業の振興										電話番号	45	5-5111				
I	基本事業	業名	01	農林	漁業経営	体への	支援							内線番号	35	502	
I	予	会計	一般	会計						± ₩		単年度の∂	4				
ı	算	款	06	農林	水産業費					事業 期間		単年度繰過	医(開始生				
ı	予算科目	項	01	農業	費					初申		期間限定額	复数年度	(~	•)	
ı	目	目	01	農業	委員会費					根拠法令·条例等	農業	委員会等に	関する法	:律、農地法、	農業	美経営基盤強化法	:等
I	評価区	分		標準語	平価	評価	対象			関連計画							

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業委員会運営事務は、農業委員の活動に関する運営費が主な事務である。

- ・農地法や関係法令に基づき、農地の権利移動や農地転用申請等の審議。 ・農業委員の資質向上等を目的とした研修会の開催・参加。 ・農業・農業者に関する情報提供等。

- ・地域の農業からの相談業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 定例総会、専門部会、現地調査の開作	366	回数	36	36	36	36	36
1							
<mark>†</mark>							
(2) 事務事業の目的						'	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア農業委員	委員数	人	37	36	36	37	3
1							
o							
(② 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 円滑な活動ができる	農業委員活動日数	日数	957	928	892	900	95
イ 適正に処理される	農業委員が処理した申請件数	件	1,684	1,509	1,608	1,600	1,65
ウ 適正に処理される	適正に処理した割合	%	100	100	100	100	100
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	315	31
1							
o							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

近年、農業委員会に対し法令事務に対する判断の透明性や、見える活発な活動が求められている。国は、「農業委員会の適正な事務実施について」の通知により、農業委員会の意思決定が行われる総会等の議事録の作成及び縦管を義務付けた。審議過程の透明性を確保する観点から、市のホームページ等により公表することとた。また、担い手への農地の利用集積の促進や遊休農地に対する指導、農地パトロールの実施を義務付けた。

4.	事詞	类	の‡	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			玉	庫 支	出	金	千円			0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			3,164	32	32
	事業費	財源内訳	地	方	ī	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	の)	他	千円			149	112	112
投			_	般	財	源	千円			23,991	25,796	25,796
投入量		哥	業	費			千円	0	0	27,304	25,940	25,940
_												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

・総会においては、農地法や関係法令に基づき、農地の権利移動や農 地転用申請を審議し、意見、許可等の決定を行う。 ・農地専門部会においては、農地法申請に基づく現地調査を行う。 ・振興専門部会においては、農業に関する各種研修を行う。

【定例総会、農地専門部会、振興専門部会 各12回開催】

- ・総会については、審議結果や審議経緯を明らかにした議事録をホームページに公表し、判断の透明性・公平性の確保が図られた。又、許可基準や事務処理基準について研修し、適正かつ敏速な事務処理に努める とともに、農業に関する新たな制度の研修を実施し、委員会の資質向上が図られた。
- が図りない。 ・農地専門部会においては、農地法申請に基づく現地調査を行うことで、 許認可に係る適正な判断ができた。 ・振興専門部会は農地中間管理事業等の研修を行い、農業委員の資質
- 向上を図った。

		多事		01060	10103010101	事務事業名	農業	委員会	美運営事	業		当 <u>部</u> 当 課		員会事務局
6.	振	り返	(b) <	(SEE>	•						,	理由		7 12.11
	(1) =	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	詰びついています	か?					P各種申請が過 とに結びつく。	箇正に処理処
	r		_	結びつ	いている									
A 目 的	r			間接的	た結びついて	いる								
的妥				結びつ	いていない									
妥当性	2				ぜ市が行わない て達成する目的	ければならないの	のですか?			及び農業委員 ければならない		こ規定さ	れている法令	業務のため市
	r			妥当で	ある									
	l			見直す	 必要がある				-					
	(3	B) F	成果が	向上す	る余地(可能性) はありませんか) ['] ?						:委員としての知 と力が向上する	
	H			向上す	る余地はかなり	Jある								
	F			向上す	 る余地はある和	 呈度ある								
	r			向上す	る余地はほとん	しどない								
В	4) B	廃止∙亻	木止の景	5響はありません	んか?							る法律におい 逐止はできない	
有奶	H		-	影響が	、 ある									
生	H			影響が	・ ほとんどない				-					
	E	*	領似の	目的(対	対象・意図)又は	形態(イベントや)の主体が実施する	啓発等)を持つ他(の事務	類似事会の事	事業がある場 系事業名等				
	H	7	一)事業はない	07至体70天池9名	00028007		007	-107 - 70 - 70 - 70 - 70 - 70 - 70 - 70				
	H					. 統合又は連携	できない		-					
	r			類似σ		合又は連携で	 きる							
	(6	3) :	事務事補助金	業の手具など、交	设(やり方)を工夫 付先に働きかけて	することで、事業費	貴を削減できません 或できませんか?	か?					青の許認可業系)研修会出席費	
	H				きない	2011	x cc 0. 2.0% .		であり削部を改工	減の余地はな Eする法律案が	い。したが現在	いし、農	業委員会等に議されており、	関する法律の
င္ည	H			削減で	 きる				等が実施	もされる予定で	である。			
)効率性				業の手段	设(やり方)を工夫	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を	削減	主な事	務は各申請は要最小限の時	こ係る審 特間でが	査、議会	案処理、許可記 おり、人件費の	正発行業務で
土		•			なや委託により人	件費を削減できま		ない。	2401200	1111 (76			13790 231	
	L		_		きない				-					
_		_ =	主教主	削減で		益者に偏っている	キサムかつ		由諸書	の案査につい	いては	農地法	に基づき厳正フ	な判断をしてい
D 公	(8					確保されていま				平・公正であ		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-23 - 24,11	a 15 2 0 0 0
)公平性	L				公正である				-					
_	<u>_</u>			見直す	⁻ 必要がある 									
٧.	12	欠評	価結	果 <	PLAN>(組制	微決定)	【参考】前4	拝度の改	革改善の方	向性≪				>
				の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	紛	た合	休止	廃止
攵	善(り万	向性		0	0								
					の資質向上を	図ることで総会等	の改選が行われる	務の許	F認可がス	〈ムーズに行え	こるように	こする。		
			27年月 内容	度の改	・農地法や経済		法に基づく申請等	等につい	ハては、鳥	農家からの相 認	炎に対し	農業委	員が適切に説	明できるようの
				課題)										
					行となる予定で	ぎある。施行後は	員会等に関する 農業委員会の組	.織や委	員の役割	正する法律案 別など大幅な変	IJが審認 変更を強	義されて いられ	おり、平成289 るが、早期の情	年4月1日の崩 青報収集に努る
				度の方	正例総会や専	門部会のスムー	-ズな運営が図らえ	れるよう	にする。					
可,	王•	取為	且目標	ŧ										
	22	欠評	価結	果(排	当部長評価)									
					継続	やり方改善	コスト拡充	771	-縮小	連携	4-	· 行合	休止	廃止
		· 務·		り改革		とう万以書	コヘトが人工	1/1	·NdH / 1 ,	建 伤	市	L 🗆		
						<u> </u>	<u> </u>				<u> </u>		<u> </u>	
2)終	語	F											

事務事業。	106010103010101	事務	典类系员企调学束类	担当部	0
コード	100010103010101	事業名	辰未安貝云理呂爭未	担当課	農業委員会事務局

9. =	I자	の推移			
		(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度(計画)
1	報	西州	22,310	22,885	22,885
2	給	料			
3		員 手 当 等			
4	共	済 費			
5		害補償費			
7	賃	金			
8	報	償 費			
9	旅	費	158	972	972
10	<u>交</u>	際費	3	20	20
11	需	用費	544	713	713
		消耗品費	279	523	523
		燃料費	175	134	134
		食 糧 費 印刷製本費		0.01	0.0
	-		0	36	36
1		光熱水費 修繕料	90	20	20
	_ ⊢	<u>修 </u>	90	20	20
		飼料費			
		<u> </u>			
12	役	<u> </u>	140	128	128
'-	_		37	40	40
	-	広告料	3.	10	10
		<u>一 日 日</u> 手 数 料		0	
		 保	103	88	88
13	委	託 料	3,121		
14	使月	月料及び賃借料	84	280	280
15	エ	事請負費			
16	原	材 料 費			
17		有財産購入費			
18	備	品購入費		0	
19		金補助及び交付金	935	942	942
20	扶	助費			
21	貸	付 金			
22		[補填及び賠償金			
23		金利子及び割引料			
24		資及び出資金 ^			
25	積	<u>立 金</u> 附 金			
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費	9	0	
28	繰	出 金	9	0	
20	計	ш 亚	27,304	25,940	25,940
		国庫支出金	0	0	20,540
	特	県支出金	3,164	32	32
財源内訳		水 又 山 亚 地 方 債	0,104	0	
内	源	その他	149	112	112
訳	_	般 財源	23,991	25,796	25,796
		計	27,304	25,940	25,940
	+ n	雨	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
*	甫助ጃ	県			
補	助				

平成26年度補正•流用状況

当初予算	24,429
補正予算	3,055
補正第5号	3,186
補正第7号	-131
流用・充用	17
予算合計	27,501

平成26年度特定財源内訳

1 19020 T 192 19 AC 293 MIN	1 1 1 1 1 1	
区分	名称	金額
県支出金	食料安定供給特別会計交付金	43
県支出金	農地集積•集約化対策事業費	3,121
その他	嘱託登記手数料	71
その他	その他証明手数料	77
その他	雑入(農業委員会コピー代)	1
	合 計	3,313

1. 基本	情報												
事務事	業	01060101	00010100	車	***ク	典光系	·吕스	空刷公人,目		で事效	担当部		
⊐—I	コード						7月云	足列秘云·5	引引 引云 (美)	术 学 伤	担当課	農業委員	会事務局
政策名 03 活力ある産業のまちづくり											グループ	振興グル	ープ
施策名 01 農・林・水産業の振興						Į					電話番号	45-5111	
基本事業	業名	01	農林港	魚業経営	体への	支援					内線番号	3502	
予	会計	一般	会計						± **	□ 単年度のみ			
算	款	06	農林	水産業費	,				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度 S	32 年月	生 ~)
予 算 科 目	項	01	農業	費					79][F]	□ 期間限定複数年度((~)
目	目	01	農業	委員会費	,				根拠法令·条例等	農業委員会等に関する法律第6条、第21条、霧島市	7農業委員会会議規則、霧息	市の農業委員会専門	門部会規程
評価区	分	7	票進割	2価	評価	対象	1	次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 定例総会の開催(1回/月)		回	12	12	12	12	12
✓ 専門部会の開催(1回/月)		□	12	12	12	12	12
ウ 受付・審査件数		件	1,848	1,698	1,814	1,700	1,700
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア農地	市内の農地面積(農林水産省 公表数値)	ha	6,270	6,230	6,092	6,092	6,092
1							
<mark></mark> ბ							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア有効利用される	所有権移転(農地法第3条許可)	件	188	173	172	200	200
イ 有効利用される	農地利用集積(農地の流動化)	件	979	834	884	900	900
<mark></mark> ქ							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
1							
j							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

昭和27年に、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農地の利用関係調整を図るため農地法が制定された。平成21年4月、農地法第3条、第4条及び第5条について県から権限移譲を受け、申請から許可までの期間を短縮するとともに、平成21年12月には、農地取得の下限面積を市全域20aに定め、農地の有効利用を図った。同じく平成21年12月、国から農業委員会の意思決定が行われる総会又は、おいて、会議の公開並びに議事録の作成及び縦覧が義務付けられた。

4.	事詞	美費	の‡	能移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			玉	庫支	出	金	千円	6,800	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	力	ī	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	σ,)	他	千円	178	0	0	0	0
投			_	般	財	源	千円	18,765	876	832	993	993
投 入量		事	業	費			千円	25,743	876	832	993	993

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

・総会においては、農地法や関係法令に基づき、農地の権利移動や農

地転用申請を審議し、意見、許可等の決定を行った。 ・農地専門部会においては、農地法申請に基づく現地調査を行った。 ・振興専門部会においては、農業に関する各種研修を行った。

【定例総会、農地専門部会、振興専門部会 各12回開催】

・総会については、審議結果や審議経緯を明らかにした議事録をホームページに公表し、判断の透明性・公平性の確保が図られた。又、許可基準や事務処理基準について研修し、適正かつ敏速な事務処理に努める とともに、農業に関する新たな制度の研修を実施し、委員会の資質向上ができた。

・農地専門部会においては、農地法申請に基づく現地調査を行うことで 許認可に係る適正な判断ができた。 ・振興専門部会は農地中間管理事業等の研修を行い、農業委員の資質

向上を図った。また農作業標準賃金の決定を行い農業者へ周知した。

릨	事務・	事業 -ド	01060	10103010102	事 務 事業名	農業委員会別		会·専門 务	門部会関係事	担当問担当	部 課 農業委員	 員会事務局			
6.	振り	返り <	SEE>	•						理		(22.7.12.17			
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	トか?		が有効利用され	ることは、農	林業経営者の経	営体質が強化さ			
			結びつ	いている				1,0000	_(C/hg O ラ Vo						
A				いたい。 に結びついてし				-							
日的				いていない				-							
目的妥当性				ぜ市が行わなけ	わばならないの	かですか?		農地	法及び農業委員	3会法に規定	されている法令	業務事務である			
性	(2)			て達成する目的		, , , , , ,			が行わなければ						
			妥当で	ある											
			見直す	必要がある											
	3	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか), 3		農業 積を積	委員の資質向」 極的に展開でき	上を図ることで きることから成	、所有権移転や 果の向上余地は	農地の利用集 あると思われる			
			向上す	る余地はかなり	lある			0							
			向上す		 建度ある			1							
			向上す	 る余地はほとん	 どない			1							
	(4)	廢止•	休止の暑	/響はありません	,t) ?			農業	委員会法等に関	見する法律に	基づき市町村に	設置されている			
B有効性	P				<i>,</i>			た事務	及び農地等の	利用の集積そ	の法律により、その他農地等の交	加率的な利用の			
効性			影響が					促進に	.関する事務等を	ど実施している	るため廃止はでき	2,2,1,°			
		#5/N C		ほとんどない	TT 4 台上 / ノバト 1上 1	まるかとせる仏	の声数	* /n	本米 じ	1					
	5			あ・息凶) 又は		啓発等)を持つ他 るものを含む。)	の事務	類似合の	l事業がある場 事務事業名等						
			類似の	事業はない											
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない									
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる									
	6	·事務事	業の手段など、交	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	きを削減できません 載できませんか?	か?	本事であり、	業に係る経費は 総会等の開催	t、総会及び5 数を減らすこ	見地調査に係るが とが難しいことか	R費が主なもの ら事業費の削減			
			削減で					はでき							
c			削減で												
C効率性	_	-事務事			することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減	県から	の権限移譲を	受け、許可事	務を市で行う事	になったことから			
性	7	できませ ・職員以		なや委託により人作	井費を削減できま	せんか?		各申請	ドに係る審査、議	案処理、許可	時間の削減が出 可証発行業務が	主な事務である			
		•	削減で	きない					が、必要最小限の時間で処理しており、人件費の削減の余地はい。						
			削減で	きる											
D	8			容が一部の受益 担の公平性が					書の審査につい め、公平公正で		去等に基づき厳証	Eな判断をして			
公平		<i>\$1</i> _√2		公正である	IE IN CO. S	. 9 73. :			V A AE C	0.7 0 .0					
性				必要がある											
_	4.66				6 N. P. P. N.										
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組絹	(决定)	【参考】前	年度の改	革改善の	方向性≪	継続・やり	方改善	>			
		务事業(継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止			
改善	野の	方向性		0	0										
						の改選が行われ 等における法令業					2強会を実施する	など、農業委員			
		戊27年 月	度の改		基盤強化促進						委員が適切に説	明できるよう研			
		の内容 むべき	課題)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- 0										
											ており、平成28年				
						、農業委員会の約 ・ズな運営が図ら				②更を強いられ	いるが、早期の情	報収集に努め、			
		艾28年月 双組目標													
8.	2次	評価結	果 <u>(</u> 担	当部長評価)											
(-)	古 7	ᄼᆂᄴ	D 74 #	継続	わい士事業	コフト世本	771	(症小	油性	纮△	一 休止	廃止			
		务事業の 向性	の収革		やり方改善	コスト拡充		縮小	連携	統合					
(2)	総	評													

	事業ード	0106010103010102	事 務 事業名	農業	委員会定例	総会・専門部会	関係事務		当部	0 農業委員会事務局
9. =	ストの	推移						,	He I.	1200202113003
		(単位:千円)	平成26年	E度 (決	·笪)	平成27年度	(当初予算)		平点	28年度 (計画)
1	報		1770=5	1 /2 (7)	.51-7	172-12	(10 1 9 7		1 //	
2	給									
3		手当等								
4	共	<u>済 費</u> 『補 償 費								
5 7	<u>災</u> = 賃	子補 償 費 金								
8	報	賞 費								
9	旅	費			801			957		957
10	<u>交</u> 需	際 費 用 費			31			36		36
''		<u>用 复</u> 耗品費			31			36		36
	燃									
	食									
		刷製本費 熱 水 費								
	修									
		材料費								
	飼									
12	医 役	薬材料費 務 費			0			0		0
'2					0					
	広	告 料								
	手									
13	保 委	険料 託料						-		
14		<u>пし 111</u> 斗及び賃借料								
15		請 負 費								
16		材料費						-		
17		財産購入費品購入費品購入費								
19		補助及び交付金								
20	扶	助 費								
21		付 金								
22		i填及び賠償金 利子及び割引料								
24		 及び出資金								
25	積	立 金								
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費						-		
28	 繰	<u></u> 出 金								
	計				832			993		993
	特国	庫支出金			0			0		
財源	特定財源	支 出 金			0			0		
財源内訳	源を				0			0		
訳		般 財源			832			993		993
		計			832			993		993
 *	甫助率	国県								
補	助									
平成		₹補正•流用₺	 犬況		平成26年	度特定財源内訴	!			
	当初	予算		993		区分		名称		金額
	補正	予算		0						
										+

合 計

流用・充用 予算合計

993

	平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)													
1. 基本	情報													
事務事コー		01060101	93010103 事務事業名	農業委員会委員選挙人	名簿登載申	請事務	担当部担当課	農業委員会事	務局					
政策:	名	03	活力ある産業のまち	づくり			グループ	振興グループ						
施策	名	01	農・林・水産業の振り	興			電話番号	45-5111						
基本事	業名	01	農林漁業経営体への	の支援			内線番号	3502						
子	会計	一般	会計		市 ₩	□ 単年度のみ								
算	算 <mark>款 06 農林水産業費 事業 期間 ■ 単年度繰返</mark> (開始年度													
科	項	01	農業費		MILEI	□ 期間限定複数年度(~)					
Ш	目	01	農業委員会費		根拠法令·条例等	農業委員会等に関する法	律第10条							
評価区	分	1	簡易評価 評価	五対象	関連計画									
2. 事務	事業(の概要	要•目的•指標 <	(Do>										
				7、手順、詳細を記述)										
①農業委員会事務局で管理する農地基本台帳システムより、毎年12月初旬に農業委員会委員選挙人名簿登載申請書を出力する。 ②出力した申請書の内容を確認後、選挙管理委員会へ提出する。 ③選挙管理委員会は、申請書を対象農家へ発送する。 ④対象農家は申請書に記載・捺印し、1月10日までに農業委員会事務局へ提出する。 ⑤農業委員会は、申請書に記載してある耕作面積を農地基本台帳登載面積で確認する。 ⑥農業委員は、農業委員会法施行令第3条第3項による名簿の調製を行い、各地区ごとの集計等を行う。 ⑦1月開催の定例総会で申請書の審査及び意見を決定し、承認後、1月31日までに申請書を選挙管理委員会へ送付する。 ⑧選挙管委員会は、職権による選挙人名簿の調整、名簿の縦覧を終え、3月31日に選挙人名簿を確定する。														

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	申請書の出力件数		件	8,338	8,145	7,975	7,975	7,975
1	選挙権の有無の件数		件	6,311	7,351	6,121	6,121	6,121
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
_	対象 株、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年 度 (見込)
ア	10a以上の農地について耕作の業務を営んでいる市内の農家で、 年齢20歳以上の者又は農業生産法人の組合員又は社員							
1								
ゥ								
) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	選挙人名簿登載申請をする							
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 とらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年 度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	経営体質が強化される							
1								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

農業委員会委員選挙人名簿登載申請事務は 九まで毎年行ってきたが、平成27年4月に「 農業委員会等に関する法律の一部を改正する 法律案」が国会に提出されており、本法案の施 行の時期は平成28年4月1日の予定であるが、 法改正の内容が公選制を廃止し、市町村長の 選任制へ移行する内容であることから、平成27 年3月31日をもって選挙人名簿は更新せず、現 状の数値を継続することとなる。今後、法の施行 により本事業は休止となる予定である。

А	nder 4	*	6	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
+	777	R IR	יייי	进刊			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	睁	千円			0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	源内	地	7	5	債	千円			0	0	0
	費	財源内訳	そ	0)	他	千円			0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円			251	311	0
量		哥	業	費			千円	0	0	251	311	0
_												
	,											

(1)平成26年度の実績(取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請者数 6,121人 有権者数 6,031人 うち3条3項 2,862人		農業委員会委員選举人名簿登載者数 6,121人
選挙権のない者 90人 下耕作世帯 155世帯		
申請書枚数 3,461枚 3条3項枚数 1,567枚		

事		事業 一ド	01060	10103010103	事 務事業名	農業委員会		工 学人名 務	簿登載申請		当当	部課	農業委	員会事	務局
6.	振り	り返り <	(SEE>	•							理	由			
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に網	吉びついています	か?								
			結びつ	いている											
A			間接的	に結びついてい	 \る										
4目的妥当性			結びつ	いていない											
当当	2	・この事	業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	つですか?									
性	<u> </u>	で放立る		て達成する目的	ですか? 										
			妥当で					-							
	_			必要がある		_	_								
	(3)) 成果が 	向上する	る余地(可能性) 	はありませんか 	٧?									
			向上す	る余地はかなり	ある 										
				る余地はある程											
			向上す	る余地はほとん	どない										
₽	4)廃止∙休	木止の影	/響はありません	か?										
B有効性			影響が	ある											
111			影響が	ほとんどない											
	(5)	類似の事業は	目的(対	 (市以外の おままに	形態(イベントや原の主体が実施する	啓発等)を持つ他 ものを含む。)	の事務		事業がある場 事務事業名等						
				事業はない											
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない									
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	 きる									
	6	・事務事・補助会	業の手段	と(やり方)を工夫では先に働きかけて	することで、事業費	を削減できません ばできませんか?	か?	選挙	人名簿に関する り送られてくる申	事務に	は、選の内容	挙人 を確認	名簿登載申	請書の	出力と申
		111111111111111111111111111111111111111	削減で		(1)00美压飞出源	x cc & 2.000 .			費及び通信運 以上の事業費の	姆書 σ) ユ で	払 ス`	・レから 車き	業手段	工夫して
C			削減で												
C 効率	(·事務事	業の手段		することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減	選挙	人名簿の出力及	及び確	認作	業に	ついては、必	要最小	限の人
性	7	できませ・職員以	んか? l外の対応	なや委託により人作	牛費を削減できま	せんか?		貝で対因難で	応しており、やりある。	り万を」	上天し	でも	これ以上の	人件實	り削減は
			削減で	きない											
			削減で	きる											
D	8	3-323 3-	>	容が一部の受益 担の公平性が	<u>- ш гш - с - с</u>	,									
口公平性			_	公正である											
性			見直す	· 必要がある											
7.	1次	マ評価結:	果 < F	PLAN>(組制	快定)	7.5.4.7.4								>>	
				継続				革改善のス			A		休止		廃止
		務事業の 方向性	D改革	44E 496	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	ř	統合)CIL
				大事業は 亚	成97年4日に	農業委員会等に	見する	注律の-	一部を改正する	、 注律 %	をしが	司会	0 に提出されて	ており	木注字の
>	_	D 		施行の時期は3	平成28年4月1	日の予定である。日をもって選挙	が、法改	な正の内	容が公選制を原	経止し、	、市町	村長	の選任制へ	•移行す	る内容で
革改	女善	成27年度 の内容	長の以	を継続し、更新	作業もなく休止	となる予定である	5.	2.00		-0 -		,,,			,,,,,
(取	り糸	狙むべき	課題)												
(3)	平 *•1	成28年度 取組目標	度の方												
1-71	٠,	시시 그 기가	ĸ												
8. :	2次	マ評価結:	果 (担	当部長評価)											
				継続	やり方改善	コスト拡充	771	縮小	連携	4	統合		休止		廃止
改書	手	務事業 <i>の</i> う向性	ノ以中		トラカ以音	- ALTIAJU		\ull\1,	足防	ī	שעו 🗖				
(2)	総	評													

事務	事業 一ド	0106010103010103	事 務 事業名	農業委	美員会委員	選挙人名簿登載	申請事務		3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	典業系		
_	ストの	<u></u> 堆移	7-26-1					12	- 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	版末安	只女子勿/	P)
9. –	- N		T + 20 F	/st	Arter \	T-1-0-7-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	() (to = 7 f/r)			-t	(51.TX)	
	+0	(単位:千円)	平成26年		算)	平成27年度	(当初予算)		平.	成28年度	(計画)	
2	報給											
3		手当等										
4	共	済 費										
5	災害											
7 8	<u>賃</u> 報	金 償 費										
9	+以 旅	費										
10	交	際費										
11	需	用費			56			73				0
	消燃	耗品費料費										
	食											
		刷製本費			56			73				
		熱水費										
	修	差 料										
	鮪飼	材 料 費 料 費										
		薬材料費										
12	役	務 費			195			238				0
		信運搬費			195			238				
	広手	<u></u> 告 料 数 料										
	保											
13	委	託 料										
14		4及び賃借料										
15		請負費 材料費										
16		M 科 賃_ 財産購入費										
18		購入費										
19		補助及び交付金										
20	扶	助費										
21	貸補償補	付 金 填及び賠償金										
23		利子及び割引料										
24		及び出資金										
25	積	立 金										
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費										
28	 繰	出金										
	計				251			311				0
	特国	庫支出金			0			0				
財源	特定財源	支 出 金 方 債			0			0				
財源内訳	源を	の他			0			0				
訳	<u> </u>	般 財 源			251			311				
		計			251			311				0
 補	亅	国 県										
補	助	基本額										
		₹補正・流用∜	·····································		平成26年	度特定財源内部	·					
	当初]予算		311		区分		名称			金額	
	補正	予算		0								
				=								
				_								
		・充用		211			스 計					0
	丁 昇	[合計	· ·	311			合 計					0

1. 基本	情報												
事務事	業	01060101	02010104	主	幸々 しょうしょう	典类支	音年金事務				担当部		
⊐ −l	ド	01000101	03010104	争协争	木口	辰禾1	十五事伤				担当課	農業委員	員会事務局
政策:	名	03	活力	ある産業の	のまち・	づくり					グループ	振興グル	レープ
施策:	名	01	農•ホ	木・水産業	の振興	Í					電話番号	45-5111	l
基本事	業名	01	農林	漁業経営	体への)支援					内線番号	3502	
子	会計	一般	会計						+ **	□ 単年度のみ			
算	款	06	農林	水産業費	,				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	F度 S	46 年	度~)
予算科目	項	01	農業	 費					初申	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	01	農業	委員会費	,				根拠法令·条例等	独立行政法人農業者年金法	、同 基金法施行	行令、同 ā	基金法施行規則
評価区	3分	,	標準部	平価	評価	対象	1次評	価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業者年金制度は農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資することを目的とする公的年金制度である。 農業者年金は農業者だけが加入できる国民年金の上乗せ年金であり、新規就農者や担い手等に制度の普及活動及び加入推進を図っている。 農業者年金受給事務は、受給方法等の相談、経営移譲年金・特例給付金の適正な支給確保、死亡による支給停止事務、支給台帳管理、現況 届受理等を行なっている。 年金受給者会は、農業者年金受給者会員相互の融和、親睦、地域農業の向上を目的に組織され、本会の事務は農業委員会事務局で行ってい

1	活動指標(事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
_				(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	年間加入推進目標		人	19	5	5	5	5
1	加入者及び受給者		人	7	3	3	6	6
ゥ	受給者会会員		人	571	507	477	470	460
(2	?) 事務事業の目的							
_	対象 惟、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	農業従事者(60歳以下国民年金加入 者)	加入対象者	人	330	290	250	210	200
1	65歳以上の農業者年金加入者	受給者数	人	646	627	597	580	560
ゥ								
4	意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	農業者年金に加入する	農業者年金への新規加入者	人	1	0	2	5	5
1	会員相互の融和が図られ安定した老 後生活が送れる	受給者会の活動参加数	人	356	328	315	350	350
ゥ								
(3	B)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (目標)
		認定農業者数						
ア	経営体質が強化される	人	316	307	301	315	315	
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

農業者年金制度は、農業者もサラリーマンな みの老後の安定及び福祉の向上を目的に、昭 和46年から国民年金の上掛け年金として創設 された公的年金制度である。平成13年度まで は賦課方式であったが、受給者に比べて加引 者が減少したことにより年金財政が悪化し、平成 14年度からは、加入者、受給者に左右されにく い安定した年金とするために積立方式の新制 度に移行された。加入対象者からは加入 支給額等など制度内容についての問合せがあ るが、現在の農業所得では加入しにくい、掛金 をもっと安くできないかとの声がある。

4.	事詞	类	の‡	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			玉	庫3	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	1,128	1,117	913	696	696
投			_	般	財	源	千円	0	0	3	253	253
投入量		哥	業	費			千円	1,128	1,117	916	949	949

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

- で開発を行う。
 ・農業者年金受給事務を行うとともに農業者年金受給者会員相互の融和、親睦を目的とした受給者会の開催に関する事務を行う。
 ・農業者年金合同地区別会議への参加を呼びかけた。
 ・農業者年金受給事務処理(死亡届、未支給請求等 41件、現況届 5 89件)
- ・農業者の老後生活の安定及び福祉の向上の為に、農業者年金の制度 の周知を行う。 ・農業者年金受給事務を行うとともに農業者年金受給者会員相互の融和 ・農業者年金受給事務を行うとともに農業者年金受給者会員相互の融和 ・農業者年金受給事務を行うとともに農業者年金受給者会員相互の融和 ・農業者年金受給事務を行うとともに農業者年金受給者会員相互の融和

Ę		事業 ード	01060	10103010104	事 務 事業名	農	業者生	F金事剂	务		<u>当</u>		· 美委員会	 ≩事務局
6.	振り	返り <	SEE>	>								±		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	昔びついています	か?	ることや	送事者(60歳り 、65歳以上の	農業者	午金力	1入者が、	会員相互	の融和と交
		•	結びつ	いている				· 流を図り つく。)安定した老後	生活を	送れる	ことは、経	営体質の)強化に結び
A目			間接的	りに結びついてに	いる									
的妥			結びつ	いていない										
A目的妥当性	2	·この ・ 税金	事業をなを投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	つですか?			う政法人農業者 務として行なう				務事業	であり、市が
_		70 III	妥当で		, , , , ,									
			見直す	一必要がある										
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?		農業を見込ま	* 学年金制度のき	普及活	動を強々	化すること	で、加入	者の増加は
			向トす	る余地はかなり	lある			7L/25/	10.20					
				る余地はある程										
			向上す	る余地はほとん	どない									
_	(4)	廃止・	休止の暑	影響はありません	か?			独立行ない。	_{了政法人農業}	皆年金	基金法	に基づく事	務であり	、廃止でき
B有効性	•	.	影響か					74 V '0						
性				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
	(5)	類似の)目的(対	対象・意図) 又は		啓発等)を持つ他の	の事務	類似	事業がある場					
	(5)			けんか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事務事業名等					
)事業はない)事業はあるが、	な タフナ 連 推	でキかい								
)事業はめるが、)事業があり、統										
	6					- 0 慢を削減できません 成できませんか?	か?		費は年金基金が	いらの受	そ託金 つ	で運営され	ているた	め削減でき
	0				、市の負担を削減	域できませんか?		ない。						
C			削減で	ごきない 										
C効率性					ナることで、人 件者	貴(延べ業務時間)を	ド削減		の確認審査や年					
性	7	できませ	んか?	なや委託により人 作			-1111100		営移譲年金受約 小限の事務を行					
		•	削減で	きない										
			削減で	ごきる										
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が				要件	を満たす農業者	がは全て	てが対象	象となるため	5公平・2	公正である。
D公平性				公正である		• •								
性			見直す	一必要がある										
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組絹	赴決定)	[参考]前4	t de orale	*****	to Mr. M	284	きょおい	方改善	,	>
		75 NIC .	1 -44	継続	4U+2*					1		休」		廃止
		務事業の 方向性		0	やり方改善 〇	コスト拡充	171	縮小	<u>連携</u>	乖	充合	11.2	_	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
					-	 現況届等を郵送	し把握	に努める) _o					
(2)	17 (成27年月	年の3年	・年金加入促進・年金受給者の	を図るため、担 相互の親睦とろ	い手農家や加入 を流を図るため、	、対象者 支部研	fに対し「 修会を開	年金加入推進 引催する。		ーフレ	ット」を送付	する。	
革	善	の内容		•年金受給者会	の育成を図るた	こめ、農業者年金	受給者	合育成	補助金を交付で	する。				
(AX	ツ雅	むべき	沐 超)											
				これまでと同様	、農業者年金制	度の普及を推進	1. 経	営体の発	(化・安定を図る	5.				
				_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	()20,710 12.11	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
(3) 向情	平月	成28年月 収組目標	度の方											
8.	2次	評価結	果(推	3当部長評価)										
(1)	事	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	糸	充合	休」	Ŀ	廃止
		向性	~~											
					I	<u> </u>								
		_												
(2)	総	評												

事務事業 0106010103010104	事務事業名		農	業者年金事務		担当部担当課	0 農業委員会事務局	
9. コストの推移							200200	
(単位:千円)	平成26年月	度 (決	算)	平成27年	芰 (当初予算)	3	平成28年度 (計画)	
1 報 酬								
2 給 料								
3 職員手当等								_
4 共 済 費								-
5 災害補償費 7 賃 金								\dashv
8 報 償 費								\dashv
9 旅 費			66			62		62
10 交 際 費								
11 需 用 費			375			376		376
消耗品費			270			271	2	271
燃料費								\dashv
印刷製本費			105			105		105
光熱水費								
修繕料								
賄 材 料 費								
飼料費								
医薬材料費 12 役 務 費			172			167		167
通信運搬費			172			167		167
広 告 料			11.2		<u> </u>			
手 数 料								
保 険 料								
13 委 託 料								
14 使用料及び賃借料			0			36		36
15 工事請負費 16 原材料費								\dashv
17 公有財産購入費								\dashv
18 備品購入費								
19 負担金補助及び交付金			303		;	308	3	308
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子及び割引料								_
24 投資及び出資金								_
25 積 立 金								
26 寄 附 金								
27 公 課 費								
28 繰 出 金			01.0			2.40		0.40
計は国庫支出金			916			0	9	949
位 支 出 全			0			0		_
特定財源内部			0			0		_
源 そ の 他			913			596	6	696
一般財源			3			253		253
計			916			949	9	949
補助率 国								
補助基本額								
平成26年度補正•流用物	 犬況		平成26年	度特定財源内	 訳			
当初予算		83		区分	4	3 称	金額	
補正予算		0	その他		農業者年金業務	8受託費		913

当初予算	983
補正予算	0
流用・充用	-33
予算合計	950

区分	名称	金額
その他	農業者年金業務受託費	913
	合 計	913

1. 基本	情報													
事務事	業	01060101	02010105	主	世 夕	典批生	1. 地制产学坛田温心主类				担当部			
事務事業名 農地制度実施円滑化事業								担当課	農業	委員会事務局				
政策	8 03 活力ある産業のまちづくり										グループ	農地	グループ	
施策	名	01 農・林・水産業の振興									電話番号	45 -	5111	
基本事	業名 01 農林漁業経営体への支援								内線番号	3504				
予	会計	一般	会計						+ **	□ 単年月	度のみ			
算	款 06 農林水産業費				事業 期間	■ 単年月	度繰返 (開始 ^年	F度 H	22	年度~)				
予 会訂 一板会訂 算 款 06 農林水産業費 科 項 01 農業費 日 01 農業永昌会费						20111	□ 期間	限定複数年度	(~)			
Ħ	目 01 農業委員会費						根拠法令·条例等	農地法						
評価区	分	7	悪進評	2価	評価	対象		1次評価	関連計画					

<Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成21年12月の改正農地法により、新たに農地の所有権等の権利を有する者は、適正かつ効率的な利用をしなければならないという旨の責務規定や相続等の届出制度が設けられた。また、農業委員会の新たな役割として、農地一筆ごとの利用の状況を把握するため「利用状況調査」を毎年実施することが義務付けられた。本事業は、遊休農地の実態把握と発生防止・解消対策による農地の有効利用を推進するため次の事業を行う。

- ・農地の適正管理の啓発 ・地図情報システム(航空写真等)を活用した「利用状況調査図」の作成 ・農業委員による農地全筆の利用状況調査(耕作放棄地の荒廃度を「緑」「黄」「赤」の3区分) ・「緑」区分の所有者等に指導通知と意向調査、「赤」区分に非農地通知 ・意向調査の結果に基づき、貸借・売買希望者の農地あっせん活動 ・農家台帳システムの改修 ※「緑」→耕作放棄地(草刈り等で耕作可能) 「黄」→耕作放棄地(基盤整備が必要) 「赤」→非農地

1) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (見込)
ア	利用状況現地調査		ha	6,270	6,183	6,092	6,050	6,000
1	耕作放棄地・非農地の判定(緑・黄・赤	の3区分)	筆	1,261	1,401	1,502	1,100	1,000
ゥ	利用意向調査(指導通知・意向調査)、	非農地通知	筆	597	710	981	500	500
(2	2) 事務事業の目的				l.			
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	耕作放棄地	耕作放棄地(「緑」区分)の面積	ha	33	53	47	30	30
1	耕作放棄地の所有者・権利設定者	解消の指導・今後の意向調査	人	260	334	251	200	200
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	発生の防止や有効利用される	解消された耕作放棄地	ha	49	31	33	35	37
1	農地があっせんされる	あっせん活動による権利移転・権利設定	件	41	35	0	30	30
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
_) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	経営体質が強化される	認定農家	人	316	307	301	315	315
1								
ゥ								

事務事業の環境変化・市民意見等

平成21年12月に農地法等の一部を改正する 平成21年12月に展地伝寺の一部を収止する 法律が施行され、農業委員会は農地転用規制 の厳格化や農地の確保に積極的な役割を果た していくこととなった。また、平成26年4月に施行 された改正農地法により、農家台帳システムの マルケン・デンジャンドルタン。 改修を行う必要が生じた。

4.	事美	美費	のi	隹移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	
			玉	庫は	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	2,675	2,937	3,204	3,096	3,096
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	0	58	51	63	63
量		事	業	費			千円	2,675	2,995	3,255	3,159	3,159
Ι_												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

■農地利用状況調査 6,142ha ■調査結果 緑:454筆 黄:459筆 赤:589筆 保全管理:913筆 ※保全管理は直ちに耕作できる農地 ■遊休農地に対する利用意向調査 (指導通知・意向調査) 緑 :310筆 30ha 保全管理:329筆 33ha 緑 保全管理 回収率: 37.5% 55.0% 貸上たい:25.234㎡ 59.293㎡

質したい: 25,234㎡ 事業活用: -59, 293 m² 64筆

■農家台帳システム改修

(2)平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

■耕作放棄地の解消面積 198筆 25ha 保全管理

耕作予定: 耕作再開: 10, 493 m² 22, 662 m² 27, 995 m² 90, 225 m² 事業説明: 8, 384 m 資料送付: - 41,227㎡ 中間管理機構の活用:64筆 55,732㎡

■農家台帳システム改修により、インターネット上での閲覧が可能

哥	事務 コー	事業 -ド	01060	10103010105	事 務 事業名	農地制	度実施	拖円滑化	上事業	担担		課	農業委員	 員会事務局	\dashv
6.	振り	返り <	<see></see>								理		221122		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	か?		女棄地の発生の ・権利設定者に						
		_	結びつ	いている					ことに結びつ				.,		
A			間接的	に結びついてい	\ る			-							
的亚			結びつ	いていない				-							
A目的妥当性	2	·この ¹	事業をなった。	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの	Dですか?			女棄の発生防」 と市の業務であ		消には	有効な	ょ手段であり	の、農地法に対	見
1		↑忧並	妥当で		169 15			AECA U	二川 少未切 (8.)°a)0					
				<u> </u>											
	②				(+±1)±4/4	\ C			女棄地の解消や						
	<u> </u>			る余地(可能性)		, t			巻委員の資質向 成果向上余地					上すると思われ	れ
				る余地はかなり				-							
				る余地はある程											
				る余地はほとん				木車等	巻は平成21年	ェ の 声	洲沙	の改正	により 農主	と	it-
B	4	廃止•	休止の影	響はありません	か?			な役割。	として、農地一	筆ごと	の利用	の状況	兄を把握す	る「利用状況	調
B有効性			影響が	ある				法により	、農家台帳シ 台帳の更新等	ステム	の改修	事業	を実施した。	本事業が廃	
11			影響が	ほとんどない				2,000	110000000				97(0/0)	1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	⑤	類似の事業は)目的(対	象・意図)又は	形態(イベントや原の主体が実施する	啓発等)を持つ他(ものを含む。)	の事務	類似 合の	事業がある場 事務事業名等						
		-	類似の	事業はない						<u> </u>					
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない									
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	き る									
	6	·事務事	事業の手段	と(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費	を削減できません ずできませんか?	か?		を費は、利用状 新作業や調査[
		110-93 2	削減で		(1,500 JC 1,500 JC	W CC 51 C 10 W 1			に係る経費であ					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,
C			削減で					_							
C効率性	0			と(やり方)を工夫す	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を	上削減)業務としては						
性	7	できませ・職員以		でや委託により人作	牛費を削減できま	せんか?		われるよう、調査に関する諸準備や調査結果の集計作業等であるが、集計作業においては独自のシステムを活用するなどしており、 一人件費の削減は厳しい。							
			削減で	きない				八件貨	/フ目1/例(よ原文しV	•					
			削減で	きる											
D	8			<mark>容が一部の受益</mark> L担の公平性が?					庁全域の農地の 利用に関する扌						地
公平性		-	公平・公	公正である											
性			見直す	必要がある				1							
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>決定)</th><th>Fa de las</th><th></th><th>革改善の方</th><th></th><th>408.4</th><th>法. 人</th><th>り方改</th><th>**</th><th></th><th></th></f<>	PLAN>(組織	決定)	Fa de las		革改善の方		408.4	法 . 人	り方改	**		
				継続	15.11-4-75.44					1		7 /3 LOX	休止	廃止	
		务事業(方向性			やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	i	統合		PIVIL	196.11	
				改正農地注2	伴い実施して	 小る事業であり、i	安正に	伴ったみ	古み美を宝施	する					
						農業委員による研究					やあっ	せんに	こよる農地の	権利移転を	進
革引	女善(成27年原 の内容		~> ~ 0											
(取	り組	むべき	·課題)												
				L. de Maria de de	Int No	11 × dor 3 3 M/ 24 3	a etta alle et		11 6 6 2 2 2 =	- 1. I.		. 3 . 664. 7-	ta	3 X X 3 Z	
				事業名はこれま	での農地制度	半う新たな業務が 実施円滑化事業	から機	構集積支	援事業へ名称	が変	更とな	り、農坩	也一筆ごとの	り利用の状況	
		成28年月		121座9の1利用	小仉朔宜]を毋	年実施することだ	13我/伤门	1110111	こだめ、伝以正	.守(二)	十八、金	:7/用し C	♥\少安か	· <i>あ</i> る。	
中 竹	E·即	双組目標	崇												
8	2 Yr	評価結	里 仕	当部長評価)											
				継続				ćeb i	5-1-111		64. A		休止	廃止	
		务事業(向性	の改革	何소 市火	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	i	統合		N/III	浄北	
															\dashv
(2)	総	評													
															- 1

事務	务事業 0106010103010105	事 務 事業名	農地制度		担当部	0
	<u>_</u>	事業名	及名明及		担当課	農業委員会事務局
9. =	コストの推移					
	(単位:千円)	平成26年	年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)) 5	成28年度(計画)
1	報 酵					
2	給 料					
3	職員手当等					
4	共 済 費		178		187	187
5	災害補償費					
7	賃 金		1,970	2	2,126	2,126
8	報 償 費					
9	旅費					
10	交 際 費					
11	需 用 費		179		164	164
	消耗品費		179		164	164
	燃料費					
	食 糧 費					
	印刷製本費					
	光熱水費					
	修繕料					
	賄 材 料 費					
	飼料費					
	医薬材料費					
12	役務 費		56		82	82
	通信運搬費		56		82	82
	広 告 料					
	手 数 料					
	保 険 料					
13	委 託 料		872		600	600
14	使用料及び賃借料					
15	工事請負費					
16	原 材 料 費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費					
19	負担金補助及び交付金					
20	扶 助 費					
21	貸 付 金					
22	補償補填及び賠償金					
23	償還金利子及び割引料					

補助基本額 平成26年度補正•流用状況

24 投資及び出資金

附

課

出

国庫支出金

般 財 源

玉

県

| 国庫支口並 | 東支出金 | 地 方 債 | そ の 他

金

金

費

金

25 積

28 繰

計

補助率

26 寄

27 公

財源内訳

当初予算	3,855
補正予算	-426
補正第7号	-426
流用・充用	16
予算合計	3,445

平成26年度特定財源内訳

3,255

3,204

0

0

51

3,255

区分	名称	金額						
県支出金	農地制度実施円滑化事業費	3,204						
	合 計	3,204						

3,159

3,096

0

0

63

3,159

3,159

3,096

63

3,159